

製品安全データシート

1. 製品及び会社情報

製品名 EDC

用途: 土壌・地下水汚染浄化剤

会社 エコサイクル株式会社

住所: 〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町 17 番 10 号

担当部門: 技術研究本部

電話番号: 03-6661-1875 / FAX番号: 03-6661-1876

緊急連絡先: 同上 ※月～金曜日、9:00～18:00

作成日 2012 年 5 月 18 日

改訂日 2024 年 3 月 11 日

2. 危険有害性の要約

GHS 分類:

物理化学的危険性

可燃性固体: 区分に該当しない

自然発火性固体: 区分に該当しない

健康に対する有害性

急性毒性(経口): 区分に該当しない

皮膚腐食性/刺激性: 区分に該当しない

眼に対する重篤な損傷/眼刺激性 区分に該当しない

環境影響: 生分解性が高い材料を原料として使用している

水生環境有害性 短期(急性): 区分に該当しない

水生環境有害性 長期(慢性): 区分に該当しない

特定の危険有害性: 認められていない

GHS ラベル要素

絵文字またはシンボル: 該当なし

注意喚起語: 該当なし

危険有害性情報: 該当なし

注意書き

【安全対策】保護眼鏡、保護手袋、保護衣、呼吸用保護具を着用すること。

【応急措置】該当なし

【保管】直射日光を避け、容器を密閉して冷暗所に保管すること。

【廃棄】内容物や容器を、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託す

ること。

(注)物理化学的危険性、健康に対する有害性、環境影響に関し、上記以外の項目は、現時点では「分類対象外」又は「分類できない」である。

3. 組成及び成分情報

含有成分	CAS.No.	官報公示整理番号 (化審法)	含有量(%)
食品材料	社外秘	社外秘	社外秘
食品添加物	社外秘	社外秘	社外秘
※危険有害成分:	特になし		

4. 応急措置

- | | |
|-----------|--|
| 皮膚に付いた場合: | ・特に刺激を感じることはないが、過敏な人が刺激を感じる場合は、肌を石鹼水或いは水で十分にすすぐ。 |
| 眼に入った場合: | ・眼に刺激を感じる場合は、最低15分間、清浄な水で緩やかに眼の洗浄を行う。何か症状があれば、医師による診断を受ける。 |
| 吸い込んだ場合: | ・過量に吸入すると鼻、のど、気管等の呼吸器粘膜に刺激が現れることがある。何か症状があれば、医師による診断を受ける。 |
| 飲み込んだ場合: | ・大量に飲み込んで何か症状があれば、医師による診断を受ける。 |

5. 火災時の措置

- | | |
|--------------|---|
| 消火剤: | 本製品は可燃性である。
水、二酸化炭素、泡、粉末、乾燥砂 |
| 使ってはならない消火剤: | 棒状放水(本品があふれ出し、火災を拡大するおそれがある。) |
| 火災時の特定危険有害性: | 刺激性又は毒性のガスを発生するおそれがある。 |
| 特定の消火方法: | 危険でなければ火災区域から容器を移動する。
火災発生場所の周辺に関係者以外の立ち入りを禁止する。
風上から消火活動をする。 |
| 消防を行う者の保護: | 消防作業の際は、空気呼吸器、化学用保護衣、耐熱性着衣などを着用する。 |

6. 漏出時の措置

- | | |
|-------------|--|
| 人体に対する注意事項: | 漏えい区域は、関係者以外の立入りを禁止する。
漏えいエリア内に立ち入る時は、保護具を着用する。
風上から作業し、粉じん、上記、ガスなどを吸入しない。 |
| | 粉じんが飛散する場合は、水噴霧し飛散を抑える。 |
| | 密閉された場所に立ち入る時は、事前に換気する。 |

環境に対する注意事

河川に排出されないよう注意する。

項:

- 回収、中和: 漏えい物を掃き集め、密閉できるから容器に回収する。
漏えい物が飛散する場合は、水を散布し湿らしてから回収する。
回収した漏えい物は、後で産業廃棄物として適正に処分廃棄する。
後処理として、漏えい場所は大量の水を用いて洗い流す。
- 封じ込め及び浄化の 危険でなければ漏れを止める。
- 方法・機材
- 二次災害の防止策: 周辺の発火源を速やかに取り除く。
排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

- 技術的対策: 粉じん、ミスト、蒸気、ガスの発生を防止する。
粉じんの堆積を防ぐ。
- 局所排気・全体換気: 密閉系または粉じん防爆型電気および照明設備を使用する。
- 安全取扱注意事項: すべての安全注意を読み理解するまで取り扱わない。
容器を転倒させ、落下させ、衝撃を加え、又は引きずるなどの取り扱いをしてはならない。
この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。
取扱後はよく手を洗う。
- 接触回避: 湿気、水、高温体との接触を避ける。

保管

- 技術的対策: 保管場所は、製品が汚染されないよう清潔にする。
- 保管条件: 直射日光や高温高湿を避ける。
なるべく乾燥した場所に保管する。
容器を密閉して冷暗所に保管する。
混色危険物質、食料、飼料から離して保管する。
- 混色危険物質: 強酸化剤(硝酸、硫酸など)
- 容器包装材料: ポリエチレン、ポリプロピレン、ガラス等

8. 暴露防止及び保護措置

許容濃度:

物質名	労働安全衛生法 管理濃度	日本産業衛生学会 (2023年度版)	ACGIH-TWA (2023年度版)
食品材料	設定されていない	設定されていない	設定されていない
食品添加物	設定されていない	設定されていない	設定されていない

設備対策:	適切な換気のある場所で取り扱う。	
洗眼設備を設ける。		
手洗い／洗顔設備を設ける。		
保護具:	呼吸器用の保護具	必要に応じて空気呼吸器を着用する。
	手の保護具	必要に応じて保護手袋を着用する
	眼の保護具	必要に応じて保護眼鏡/顔面保護具等を着用する。
	皮膚及び身体の保護具	必要に応じて長袖作業服等を着用する。
	その他	記述すべき事項はない

9. 物理的及び化学的性質

物理的状態	形状:	粉体
	色:	白色～黄白色
	臭い:	原料臭
	pH:	水に希釀直後 6～8(5～10%溶液) 希釀から時間が経過すると、生分解によりpHがさらに低下する。

物理的状態が変化する特定の温度／温度範囲

引火点:	なし
発火点:	なし
爆発特性:	爆発限界 下限 なし 上限 なし
蒸気圧:	なし
密度:	0.6～0.8 kg/L(かさ比重)
溶解性:	(水)溶けやすい(30g/L程度)

10. 安定性及び反応性

安定性:	通常の取り扱い条件において安定。
危険有害反応可能性:	強力な酸化剤と反応し、火災の危険をもたらすことがある。
避けるべき条件:	日光、熱、湿気
混色危険物質:	強酸化剤(硝酸、硫酸など)
危険有害な分解生成物:	一酸化炭素、二酸化炭素
その他:	記述すべき事項はなし

11. 有害性情報(成分に関するデータを記載)

	食品材料	食品添加物
急性毒性:	LD ₅₀ >4,500mg/kg(経口ラット)	LD ₅₀ >6,000mg/kg(経口マウス)
皮膚腐食性・刺激性:	皮膚刺激性は低く、区分外である。	
眼に対する重篤な損傷・刺	眼に入ると物理的な刺激が現れることがあるが、刺激性は弱く区	

激性:	分外とした。
呼吸器感作性または皮膚	知見がないため分類できない。
感作性:	
生殖細胞変異原性:	知見がないため分類できない。
発がん性:	IARC、NTP、EPA、ACGIH、EU に記載がないため分類できない。
生殖毒性:	情報がないため分類できない。
特定標的臓器・全身毒性	情報がないため分類できない。
(単回暴露):	
特定標的臓器・全身毒性	情報がないため分類できない。
(反復暴露):	
その他:	情報なし

12. 環境残留性情報

生体毒性:	有害性は低い。
残留性／分解性:	良分解性である。 BOD 分解度(28 日後) 77% DOC 消失率(28 日後) 100%
生物蓄積性:	蓄積性は低い。
土壤中の移動度:	本品の物理化学的性質から、移動しうると推定される。
水生環境急性有害性:	区分外
水生環境慢性有害性:	区分外
オゾン層への有害性:	本品はモントリオール議定書の附属書にリストアップされていないため、分類できないとした。

13. 廃棄上の注意:

原則として、廃棄物業者による処理。「取扱い及び保管上の注意」の項の記載による他、水質汚濁防止法及び廃棄物の処理及び清掃に関する法律の産業廃棄物であり、これらの関係法令に定められた事項による。処理等を外部の業者に委託する場合には、都道府県知事等の許可を受けた産業廃棄物処理業者に産業廃棄物管理表(マニフェスト)を交付して委託し、関係法令を遵守して適正に処理する。未開封の場合は、食品材料の産業廃棄物処理に則り、また、開封溶解後の場合は、排水基準に則り処理を行う。

14. 輸送上の注意

国内規制(適用法令)

陸上規制:	特段の規制なし(非危険物)
海上規制:	特段の規制なし(非危険物)
航空規制:	特段の規制なし(非危険物)
国連番号:	非該当

国連分類:	非該当
品名:	非該当
海洋汚染物質:	非該当
特別の安全対策:	輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。 食品や飼料と一緒に輸送してはならない。 重量物を上積みしない。

15. 適用法令

労働安全衛生法:	該当せず
毒物及び劇物取締法:	該当せず
消防法:	該当せず
化学物質排出把握管理促進法(PRTR 法):	該当せず
船舶安全法:	該当せず
航空法:	該当せず

16. その他の情報

主な引用文献:

- ① 2023 TLVs and BEIs Based on the Documentation of the Threshold Limit Values for Chemical Substances and Physical Agents, ACGIH (2023)

問合せ先:本社 技術研究本部 03-6661-1875

この「安全データシート」は、現時点までに得られた情報に基づき作成されました。
製品の安全な取り扱いを行うための一般的な参考情報として提供するものです。記載事項は通常の取り扱いを対象としておりますので、取り扱い各位におかれましては、上記内容を参考に各位の実情に応じて安全かつ適切にお取り扱いくださいますようお願いします。
